

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,086,344,388	固定負債	2,846,276,053
有形固定資産	4,086,244,388	地方債	1,656,175,014
事業用資産	3,725,443,730	長期未払金	-
土地	237,547,034	退職手当引当金	1,146,331,809
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,789,570,599	その他	43,769,230
建物減価償却累計額	-1,523,498,304	流動負債	444,420,499
工作物	330,593,468	1年内償還予定地方債	292,908,320
工作物減価償却累計額	-108,769,067	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,327,750
航空機	-	預り金	9,253,660
航空機減価償却累計額	-	その他	6,930,769
その他	-	負債合計	3,290,696,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,086,344,388
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,060,847,675
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,848,112,200		
物品減価償却累計額	-1,487,311,542		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	229,848,877		
現金預金	229,848,877		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,316,193,265	純資産合計	1,025,496,713
		負債及び純資産合計	4,316,193,265

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,940,073,076
業務費用	2,759,910,912
人件費	2,106,922,662
職員給与費	1,926,880,371
賞与等引当金繰入額	135,327,750
退職手当引当金繰入額	43,575,744
その他	1,138,797
物件費等	644,992,838
物件費	340,445,400
維持補修費	24,767,749
減価償却費	279,779,689
その他	-
その他の業務費用	7,995,412
支払利息	6,595,321
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,400,091
移転費用	180,162,164
補助金等	178,455,184
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,706,980
経常収益	41,237,275
使用料及び手数料	39,686,760
その他	1,550,515
純経常行政コスト	2,898,835,801
臨時損失	2,160,248
災害復旧事業費	2,160,246
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,401,297
資産売却益	2,401,297
その他	-
純行政コスト	2,898,594,752

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	793,986,515	3,725,021,522	-2,931,035,007	
純行政コスト(△)	-2,898,594,752		-2,898,594,752	
財源	3,082,678,000		3,082,678,000	
税金等	3,067,093,000		3,067,093,000	
国県等補助金	15,585,000		15,585,000	
本年度差額	184,083,248		184,083,248	
固定資産等の変動(内部変動)		313,895,916	-313,895,916	
有形固定資産等の増加		593,675,610	-593,675,610	
有形固定資産等の減少		-279,779,694	279,779,694	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	47,426,950	47,426,950		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	231,510,198	361,322,866	-129,812,668	
本年度末純資産残高	1,025,496,713	4,086,344,388	-3,060,847,675	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,610,173,409
業務費用支出	2,430,011,245
人件費支出	2,056,802,684
物件費等支出	365,213,149
支払利息支出	6,595,321
その他の支出	1,400,091
移転費用支出	180,162,164
補助金等支出	178,455,184
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,706,980
業務収入	3,108,330,275
税込等収入	3,067,093,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	39,686,760
その他の収入	1,550,515
臨時支出	2,160,246
災害復旧事業費支出	2,160,246
その他の支出	-
臨時収入	1,750,000
業務活動収支	497,746,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	593,675,610
公共施設等整備費支出	593,675,610
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,236,300
国県等補助金収入	13,835,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,401,300
その他の収入	-
投資活動収支	-577,439,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,791,350
地方債償還支出	346,791,350
その他の支出	-
財務活動収入	425,600,000
地方債発行収入	425,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	78,808,650
本年度資金収支額	-884,040
前年度末資金残高	221,479,257
本年度末資金残高	220,595,217
前年度末歳計外現金残高	9,623,876
本年度歳計外現金増減額	-370,216
本年度末歳計外現金残高	9,253,660
本年度末現金預金残高	229,848,877

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の算定基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更..... 該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

該当なし

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額0 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額0 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲：売却予定とされている公共資産

イ. 内訳：該当なし

- ① 減債基金に係る積立不足額…………… 該当なし
- ② 基金借入金（繰替運用）残高…………… 該当なし
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準
財政需要額に含まれることが見込まれる金額…………… 782,599 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、
次のとおりです。

標準財政規模	該当なし
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 算入額	該当なし
将来負担額	2,052,284 千円
充当可能基金額	該当なし
特定財源見込額	該当なし
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	782,599 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリー
ス債務金額…………… 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま
す。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 73,097$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,773,396 千円	3,552,801 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 221,479$ 千円	-
資金収支計算書	3,551,917 千円	3,552,801 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	497,747 千円
減価償却費	$\Delta 279,780$ 千円
退職手当引当金の増減額	$\Delta 43,576$ 千円
賞与引当金の増減額	$\Delta 6,544$ 千円
固定資産売却益	2,401 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	13,835 千円
純資産変動計算書の本年度差額	184,083 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	279,780 千円
賞与引当金繰入額	135,328 千円
退職手当引当金繰入額	43,576 千円

有形固定資産の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,906,132	884,293	432,714	5,357,711	1,632,267	130,606	3,725,444
土地	232,063	5,484	-	237,547	-	-	237,547
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,416,281	394,809	21,520	4,789,571	1,523,498	105,640	3,266,072
工作物	241,996	88,597	-	330,593	108,769	24,966	221,824
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,791	395,403	411,194	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,715,204	168,003	35,095	1,848,112	1,487,312	149,174	360,801
合計	6,621,336	1,052,296	467,809	7,205,823	3,119,579	279,780	4,086,244

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,332,504	-	2,335,081	57,858	3,725,444
土地	-	-	-	33,288	-	146,401	57,858	237,547
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,146,489	-	2,119,583	-	3,266,072
工作物	-	-	-	152,727	-	69,098	-	221,824
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	13,816	-	346,985	0	360,801
合計	-	-	-	1,346,320	-	2,682,066	57,858	4,086,244

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	129,075	32,400	-	-	-	62,075	-	-	67,000
一般単独事業	1,820,008	260,508	-	-	-	623,058	-	-	1,196,950
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,949,083	292,908	-	-	-	685,133	-	-	1,263,950

地方債等(利率別)の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,949,083	1,949,083							

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,949,083	292,908	315,008	271,725	180,933	154,567	524,617	209,325		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,102,756	43,576			1,146,332
賞与等引当金	128,784	135,328	128,784		135,328
合計	1,231,540	178,903	128,784	-	1,281,660

補助金等の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	千葉県市町村総合事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	116,508	退職手当支給に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	29,245	指令センターの運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉県市町村総合事務組合	17,113	線設備の維持管理に係る負担金
	その他		15,589	
	計		178,455	
合計			178,455	

財源の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		3,067,093
		小計		3,067,093
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,835
			都道府県等支出金	
			その他	-
			計	13,835
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	1,750
			その他	
			計	1,750
	小計			15,585
	合計			3,082,678
合計				3,082,678

財源情報の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,898,595	1,750	-	2,566,945	329,900
有形固定資産等の増加	593,676	13,835	425,600	154,241	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,492,270	15,585	425,600	2,721,186	329,900

資金の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	220,595
合計	220,595